入札説明書

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名
保育 DX セミナー運営等業務委託
- (2) 業務の仕様等
別添「保育 DX セミナー運営等業務委託仕様書」のとおり
- (3) 履行期間
契約締結日から令和8年3月31日まで
- (4) 履行場所
長崎県内（要求仕様書のとおり）

2 予定表

告示日・公告日	5月14日		
質問	提出期間	5月14日	～ 5月21日 (17:00)
	回答期限	5月22日	
資格審査	申請期間	5月14日	～ 5月23日 (17:00)
	結果通知期限	5月26日	
技術提案書	提出期間	5月14日	～ 5月28日 (17:00)
	結果通知期限	6月 5日	
入札保証金免除申請書の提出期限	5月28日		(17:00)
入札保証金納付申出書の提出期限	5月28日		(17:00)
入札保証金の納付期限	6月 5日		
入札書の受領期限	6月 5日		(17:00)
入札（開札）の日時	6月 6日		(11:00)

3 質問書の提出

当該入札の仕様書に関する質問については、予定表の提出期間に「質問書（別紙1）」にて提出すること。提出は郵送、持参又はFAX等によること。なお、必ず着信の確認を行うこと。

（提出場所）長崎県福祉保健部こども政策局こども未来課
（FAX）095-895-2554

※質問回答は、予定表の回答期限までに書面（FAX）で回答する。全参加者に関する事項は、長崎県福祉保健部こども政策局こども未来課のホームページにも掲載する。

4 技術提案書の提出

入札参加希望者は、予定表の提出期間に、「保育 DX セミナー運営等業務委託技術提案書作成要領」に基づき、技術提案書等を提出し、「保育 DX セミナー運営等業務委託落札者決定基準」に基づき、審査を受けなければならない。提出は持参又は郵送（一般書留郵便、簡易書留郵便又は特定記録郵便など受取人が郵便物を受け取った記録が残る郵便）によること。

（提出場所）長崎県福祉保健部こども政策局こども未来課

※入札参加希望者は、提出期限後、提出した技術提案書の引換、変更又は取消をすることはできない。

※提出された技術提案書等の返却は行わない。

※技術提案書等の記述が、著作権などの日本国の法令に基づいて保護される対象となっているものを使用した結果生じる責任は、入札参加希望者が負う。

※落札した者が提出した技術提案書は、仕様書として契約事項になるため、確実に実施可能な内容として作成すること。技術提案書に従った履行がなされない場合は、債務不履行として契約解除及び損害賠償請求の事由となる場合がある。

5 技術提案書の審査

① 提案者によるプレゼンテーションの実施

(期日) 令和7年6月4日(水) 午後2時30分

(場所) 長崎県庁行政棟4階 402会議室(長崎市尾上町3番1号)

※ 上記期日を予定しているが、募集締切後、あらためて提案者に対し、時間と場所等の詳細な事項を連絡する。

- ・ 「技術提案書作成要領」に基づいて説明を行うものとする。
- ・ 企画提案は、提案者1者につき1提案のみとする。
- ・ プレゼンテーションにおけるプロジェクタ及びスクリーン等の機器は、は長崎県が用意する。
- ・ プレゼンテーション時に必要なパソコン、その他機器等は持ち込み可能な範囲の機器とし、提案者側で持参すること
- ・ プレゼンテーションにおけるデモの組み込み等は提案者の自由とする。
- ・ プレゼンテーションの実施時間は、1提案者あたり40分程度とし、提案時間を30分(厳守)、質疑応答の時間を10分程度とする。

②技術提案書の審査・合否

- ・ 提出された技術提案書は、「落札者決定基準」に示す評価基準に基づき、提案に係る事項の履行の確実性に留意して、長崎県において審査し、合格した技術提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。
- ・ 技術提案書の合否については、令和7年6月5日(木)までに入札者に連絡し、不合格となった技術提案書に係る入札者には、理由を付して通知するものとする。

③技術提案書にかかる留意事項

- ・ 虚偽の記載をした技術提案書は無効とする。
- ・ 入札参加資格要件を満たさない者、又は委託先事業者を選定するまでの間に入札参加資格要件を満たさなくなった者が提出した技術提案書は無効とする。
- ・ 提出された全ての書類は、長崎県情報公開条例に基づき、情報公開の対象文書となるので、法人に関する情報(いわゆる企業秘密等)に該当する場合は、その旨明記すること。

6 入札書の記載方法

(1) 入札金額(首標金額)は訂正することができない。

(2) 入札書の提出後は、書換え、引換え及び撤回することができない。

(3) 郵送により提出する入札書は、代理人による入札は認められない。

(4) 再度の入札における入札者が代理人である場合は、委任状(委任者の提出済の印鑑を押印したものに限り)を提出すること。

〔注意事項〕

○郵送の場合

①入札書は、内封筒及び外封筒の二重封筒で郵送により提出すること

②入札書は必要事項に記載、押印(代理人の記名、押印はしないこと)のうえ当該入札書を内封筒に封かんし、当該内封筒に、入札者の商号又は名称、入札件名を記載すること

③入札書は、入札金額以外の記載事項について訂正したときは、入札書に使用する印鑑(長崎県へ届出済の印影があるものに限り)を訂正個所に押印すること

④入札書は、誤算、違算、記載間違いがないよう、十分注意すること

⑤入札書の宛名は長崎県知事とすること

⑥外封筒には、内封筒を封かんのうえ、当該外封筒に、入札者の商号又は名称、代表者職氏名、担当者名及び連絡先(電話番号、FAX番号)を記載すること

○再度入札の場合

①入札書は封筒に入れ、封筒に入札者の商号又は名称、入札件名を記載し提出すること

②入札書を提出する前に、入札金額以外の記載事項について訂正したときは、入札書に使用する印鑑(代理

- 人が再度の入札をする場合、委任状に押印されている印鑑と同じ印鑑)を訂正個所に押印すること。
- ③入札書は、誤算、違算、記載間違いがないよう、十分注意すること
 - ④入札書の宛名は長崎県知事とすること

7 入札保証金

(1) 見積もった契約希望金額の100分の5以上の金額を予定表の納付期限までに納付すること(落札者とならなかった場合は、入札(開札)終了後に口座振替にて還付する)。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

○保険会社との間に長崎県知事を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

○入札日(開札日)の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人、国立大学法人又は地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、その内容を証明するもの(2件以上)を提出したとき。

なお、契約を証明するものとは、令和5年4月1日から入札日(開札日)の前日までに締結した契約書の写し等とする。

また、「規模をほぼ同じくする契約」の判断は、見積もった契約希望金額に応じて、次の区分で提出すること。

ア 3,000万円以上

イ 3,000万円未満1,000万円以上

ウ 1,000万円未満

(2) 納付の方法

○「入札保証金納付申出書(別紙2)」を予定表の提出期限までに提出すること(郵送、持参又はFAX等)。

○申出書を受け取り次第、納付書を送付するので、長崎県の公金取扱銀行において納付すること。

○金融機関において納付する場合は、納付を確認するため、「入札保証金納付届出書(別紙3)」に金融機関による領収済みの印鑑が押印されている箇所の写しを添えて、予定表の納付期限までに提出すること(郵送、持参又はFAX等)。

(3) 注意事項

○納付書で金融機関において納付する以外に現金で納付することはできない。

○入札保証保険契約締結の際は、業務名を記載するなど入札保証保険証書から当該業務が保証対象であることがわかるようにすること。なお、入札保証保険期間の終期は、入札日(開札日)から起算して5日目(県の休日を除く。)とすること。

○入札保証金の計算については、消費税及び地方消費税を含んだ額の5パーセント以上となる。例えば、1,000,000円の入札する場合、消費税及び地方消費税を含むと1,100,000円となるため、入札保証金は50,000円以上ではなく55,000円以上となるので注意すること。入札保証金が50,000円の場合は、909,091円までしか入札できず、1,000,000円の入札は無効となる。

○入札保証金の免除手続書類は、予定表の提出期限までに「入札保証金免除申請書(別紙4)」を提出すること(郵送、持参又はFAX等)。

○契約実績を提出して入札保証金を免除された場合、その金額に応じた区分を超える区分の金額を入札金額とすることはできない。

8 契約保証金

(1) 契約保証金等は、契約書と同時に提出すること。

(2) 契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

○保険会社との間に長崎県知事を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

○入札日(開札日)の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人、国立大学法人又は地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの(2件以上)を提出したとき。

なお、履行を証明するものとは、令和5年4月1日から入札日(開札日)の前日までに履行完了した契約に係る契約書の写し及び発注者の「履行証明書(別紙5)」等とする。

また、「規模をほぼ同じくする契約」の判断は、契約金額に応じて、次の区分で提出すること。

- ア 3,000万円以上
- イ 3,000万円未満1,000万円以上
- ウ 1,000万円未満

9 契約書の作成等

- (1) 落札通知を受けた日から起算して5日（県の休日を除く。）以内に契約締結ができるよう手続を行い、契約書を提出すること。
- (2) その他入札及び契約に関する事項については、長崎県財務規則の定めるところによるものであること。